

公共建築工事における多様な発注・契約方式の活用状況に関するアンケート調査結果の分析(5県分)



国立研究開発法人 建築研究所

建築生産研究グループ 主任研究員 田村 篤

1. はじめに

- 2014年の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の改正により、公共工事に多様な発注・契約方式が導入されるようになった
- しかし、公共建築工事における各方式の活用状況に関する定量データは明らかになっていない
- そこで、**近年公共建築工事を着工した地方公共団体に対して多様な発注・契約方式の活用状況に関するアンケート調査を開始した**
- 本発表では先行して調査を始めた**5県分の結果**を速報的に報告するものである

2. 調査方法

- 国土交通省「建築着工統計調査」を用いて、**新潟県、富山県、山口県、長崎県、鹿児島県の5県**及びその市区町村の内、2019～2023年度に県10億円以上、市区町村5億円以上の新築工事を着工した**66自治体(110工事)**を特定した(**全数調査**)
- 対象自治体に2024年11月18日～12月28日にかけてアンケート調査を実施したところ、**64自治体(107工事)**から回収することができた(**回収率=97%**)
- 回収できた107工事中、5工事は入札不調等の理由で未着工であり、**有効回答数N=102**となった

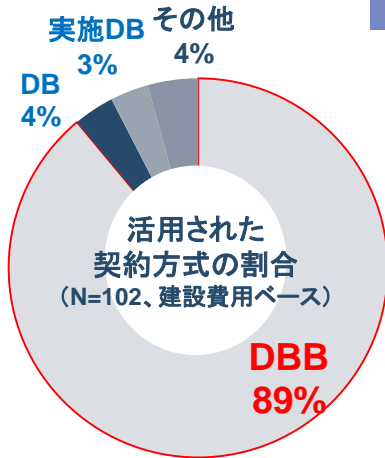
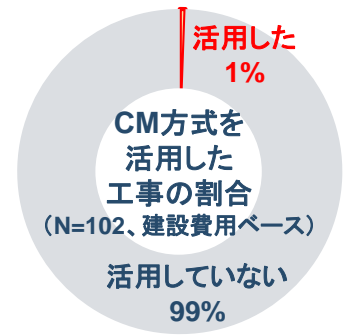
3. 調査結果

①活用された契約方式の割合

- 契約方式とは設計者や施工者に**業務を発注するタイミングと業務範囲を決める**方式である
- 契約方式の割合は、従来型の**設計施工分離(DBB)**が**89%**を占め、**設計施工一括(DB)**や**実施設計施工一括(実施DB)**は**7%**に過ぎない

②CM方式の活用状況

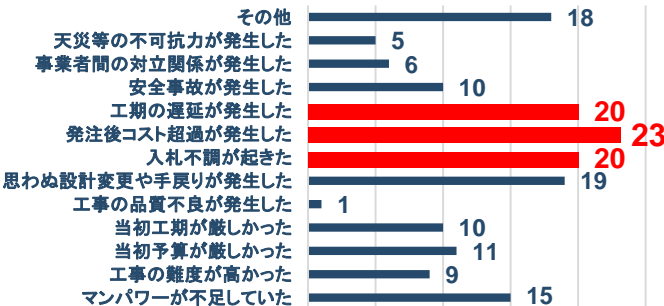
- CM方式とは、経験や能力の不足した発注者に対して**技術的な助言・支援を行う**方式である
- 活用した工事は**1%**に過ぎず、普及が進んでいない現状が明らかになった



③各工事で発生した問題

- 各工事で発生した問題は**コスト超過**が最も多い
- 次に**工期遅延**や**入札不調**が多く、さらに設計変更・手戻りやマンパワー不足が続いている
- コロナ禍以降の急激なインフレや労務コストの上昇等の**厳しい発注環境**が影響しているものと考えられる

工事で発生した問題(延べ回答数、N=102)



4. まとめ

- 本調査は**公共建築工事の発注・契約方式の活用状況の定量データを全数的に明らかにした**
- 現状は5県分のみであるものの、**回収率は極めて高水準**であり、**収集したデータは正確**であると推測される
- 多様な発注・契約方式が導入されて10年が経過したものの、依然として設計施工分離が大勢を占めていること、中小規模の地方公共団体に対して有効とされてきたCM方式の普及が進んでいないこと、急激なインフレにより発注環境が非常に厳しくなっていることといった、**現状の課題を定量的なエビデンスをもとに明らかにすることができた**
- 来年度は**本調査を全自治体に拡張**して実施し、より詳細な分析を行うことを予定している